

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	H30 東京都市圏物流動向分析等検討業務
業 務 概 要	本業務は、第5回東京都市圏物資流動調査結果を基に施策を各地で展開していくため、東京都市圏の各地で取り組まれている施策の効果を共有し、知見を深めるものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 泊 宏 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成30年 5月14日
契 約 業 者 名	一般財団法人 計量計画研究所
契 約 業 者 の 住 所	東京都新宿区市谷本村町2番9号
契 約 金 額	¥6,966,000円 (税込み)
予 定 価 格	¥6,987,600円 (税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、第5回東京都市圏物資流動調査結果を基に施策を各地で展開していくため、東京都市圏の各地で取り組まれている施策の効果を共有し、知見を深めるものである。</p> <p>本業務を遂行するためには、高度な技術と知識を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準じた方式により業者の選定が行われた。</p> <p>一般財団法人計量計画研究所は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。</p>
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	平成30年 5月15日
履 行 期 間 (至)	平成30年12月21日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。